

【北上市】
校務D X計画

1 現状

本市では「G I G Aスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言に基づく次世代の校務D X化（学校における働き方改革、データ連携等による教育活動の高度化、レジリエンス確保）に向け、令和6年4月から岩手県共同調達の統合型校務システムを導入している。導入により、原則、教職員の勤退処理、児童生徒の出席簿、学校日誌等は校務支援システムを活用することとしているが、指導要録については、令和6年度入学の小学校1年生及び中学校1年生から校務支援システムを活用することとし、これより上の学年については、従来の方で作成及び保存をすることとしている。そのため、要録に関しては小学校で令和11年に、中学校は令和8年度に校務支援システムへ完全移行する見通しとなっている。

2 「校務D Xチェックリスト自己点検結果」における課題等について

文部科学省の「G I G Aスクール構想の下での校務D Xチェックリスト」を基に、本市において、特に次の事項について市内の小・中学校と連携を図りながら校務D Xの推進に取り組む。

(1) 校務のロケーションフリー化（ゼロトラスト環境の構築）

校務処理の多くが職員室に限定され、働き方に選択肢が少ないという課題を解決するため、セキュリティ対策を前提として、職員室外において校務用端末をクラウド環境で利用できるようにする。この校務のロケーションフリー化により、働き方の選択肢を増やし、安全かつ働きやすい環境を実現する。

ア 校務系ネットワークの無線化とネットワーク統合

現在は、校務系ネットワークが固定回線（有線接続）であり、学習系ネットワークがモバイル回線となっており、分離型ネットワークで運用している。校内のロケーションフリー化のためには校務系ネットワークの校内全域への整備が必要であり、国の教育D Xロードマップに基づき令和11年度までに、普通教室・特別教室・体育館等への無線アクセスポイント（Wi-Fi）の設置とネットワーク統合を進める。

イ 教職員用端末の指導用機能の最適化

現在は、教員が校務用兼指導用端末1台と学習者用端末の予備機1台の計2台を授業で使っているが、より授業で使いやすくするため、校務用端末更新に合わせ、校務のみではなく授業利用も想定した端末の導入（1台化）を進める。

ウ ゼロトラストの考え方に基づくセキュリティの確保

現在は、文部科学省の「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」で示されている強固なアクセス制御による対策に関わる要素技術のうち、「Webフィルタリング」「アンチウイルス」のみ導入しているが、校務用端末及びネットワークでは機微度の高い情報を扱うことから、他の必須とされている要素技術（多要素認証、通信経路の暗号化、モバイル端末管理(MDM)等）の導入を進める。

(2) 汎用クラウドツールの活用

保護者連絡、会議の資料共有、教職員間の情報共有及び校内調査・アンケート等の連絡において、汎用クラウドツールやグループウェアの活用が浸透しつつあるが、学校間における進度に乖離がある。より一層の教職員の働き方改革等を進めるため、汎用クラウドツールの活用を促す。

(3) F A X・押印等の制度・慣行の見直し

F A Xの利用についてはかなり減少しているが、一部での利用が見られる。また、押印・署名を必要とする書類もいくつかある。市教育委員会としては、F A Xや押印等について、その必要性や制度・慣例の見直しを行うとともに、F A Xの送付や押印を求める機会について見直し、校務DXを図る。

(4) 岩手県統合型校務支援システムの活用による校務DXの推進

統合型校務支援システムを活用した校務のDXを進めていく。現在、市教育委員会と学校もしくは、学校間の情報のやり取りは、電子メールを中心に行ってきた。一部、紙媒体でのやり取りも残っている。校務支援システムのグループウェア機能を活用することで、情報収受のルートの一元化や紙媒体の削減を図っていく。

また、これまで手作業で行っていた校務のDXを推進する。具体的には、学齢簿のデータ等を校務支援システムにインポートしたり、既存のデータに修正を加えたりすることで業務の負担を軽減したりしていく。さらに、これまで紙媒体で取り扱っていた各種情報も、校務支援システムに入力することでDXを図ることができないか検討を進める。

なお、導入した次世代の校務支援システムについて、教職員と学校現場における課題・ニーズ等の情報共有を図るなど、現状分析や望ましい校務の在り方に関する検討を行い、校務支援システムの効果的な活用を推進していく。

3 校務情報化の課題に対する現状と今後の取組計画

校務情報化の課題について、本市の現状と今後の取組計画は次のとおりである。

課題	計画	期限
校務処理の多くが職員室に限定されている。	校務のロケーションフリー化のため、 ①校務系ネットワークの無線化とネットワーク統合 ②教職員用端末の指導用機能の最適化 ③ゼロトラストの考え方に基づくセキュリティの確保を行う。	①令和11年度 ②令和10年度 ③令和10年度
汎用クラウドツールの活用が進んでいない学校がある。また、汎用のクラウドツールと統合型校務支援システムの一部機能との整理が不足している。	特に保護者連絡ツールの活用を促進する。 また、学習e-ポータル（まなびポケット）の出欠席連絡機能と校務支援システムの出席簿が連携されるよう岩手県を通して改修要望しつつ、市内の全小・中学校において、出席簿の処理を校務支援システム上で行う。	令和9年度
学校から教育委員会への提出物において、FAXでの送付を行っているものがある。 また、紙の出勤簿等押印が必要となっている書類がある。	手続き等のオンライン化を進めるため、FAXでのやり取りは原則廃止とし、押印が必要な書類の見直しを進める。	令和8年度
導入した校務支援システムの活用が不足している。	【データ共有】 教育委員会と学校とのデータ共有や、学校間のデータ共有に、グループウェアの機能を活用する。 これにより、不必要な手作業等の削減を図る。	【データ共有】 令和8年度 【指導要録】 小学校：令和11年 中学校：令和8年

	【指導要録】 小学校１年生及び中学校１年生から順次校務支援システムでの指導要録を作成とデータのクラウド上での保存を行う。	
紙ベースの業務において、オンライン化が有効なものがある。	校長会議資料はクラウド上の共有フォルダに格納し、端末を持参しての会議を実施する。また、学校への通知文書についても校務支援システムのメールや掲示板、共有フォルダを活用しペーパーレス化を図る。	令和８年度

▼改訂履歴

改訂No.	改訂日	改訂内容
Ver1.0	令和７年３月31日	初版作成
Ver1.1	令和８年２月18日	「校務支援システムの活用による校務のD Xの推進」の内容修正
Ver2.0	令和８年９月28日	■「現状」の内容変更 ■校務D Xの取組に「ロケーションフリー化」「汎用クラウドツールの活用」を追加 ■「校務情報化の課題に対する現状と今後の取組計画」の計画内容を追加